



オーストラリア連邦

独立行政法人日本貿易振興機構

海外調査部アジア大洋州課 リサーチ・マネージャー

北見 創

概況（政治状況、マクロ経済）

オーストラリア（豪州）では今年5月18日、連邦議会総選挙が実施された。下馬評とは異なり、保守連合（自由党、国民党）が最大野党の労働党に完勝し、スコット・モリソン首相の続投が決まった。日本企業の関心事であったインフラ、エネルギー、外交（特に対中関係）などの政策・方針については大幅な変更がなく、安心材料となった。

日本にとって豪州は、アジア太平洋地域における外交・安全保障の面で重要な国であり、日豪は基本的価値と戦略的利益を共有する「特別な戦略的パートナーシップ」にある（出典：外務省）。両国は、米国、インドと共に「自由で、開かれ、包摂的なインド太平洋地域」を推進している。

豪州経済をみると、一人当たり名目国内総生産（GDP）が5万6,352米ドル（日本の約1.4倍）という高所得国だが、27年間にわたって景気後退（2四半期連続の前期比マイナス成長）を経験していないという世界記録を併せ持つ。しかし、直近では楽観視できない面もあり、IMFによると実質GDP成長率は2018年に2.8%と上向いていたが、2019年は2.1%に減速する見通しだ。可処分所得の伸び悩みにより個人消費が減退し、成長のけん引役であった不動産・住宅ビジネスについても、不動産価格の下落と買い控えなどで不振が続いている。しかし、豪州の人口は現在の2,500万人から、

2056年に3,600万人～4,500万人へと増加が見込まれるため、長期的には住宅ビジネスは有望とされる。

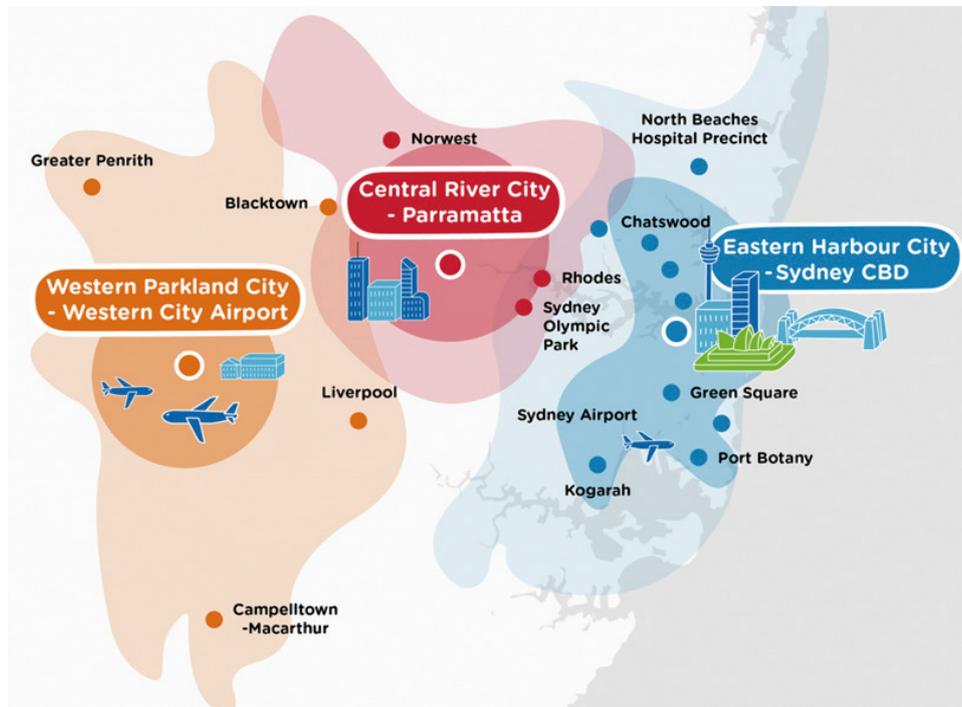
経済・産業動向

(1) TPP11 を活用したビジネスチャンス

豪州の輸出総額（2018年）は3,446億オーストラリアドル（豪ドル、1豪ドル＝75.7円）で、2013年～2018年の年平均成長率（CAGR）は5.6%と拡大基調にある。主な輸出品目は鉱物性燃料や鉱石（基礎データ参照）だ。輸出先の構成比をみると日本が16.1%を占め、国・地域別では2番目に大きい。一方、豪州の輸入総額（同）は3,041億豪ドルで、2013年～2018年のCAGRは4.8%となっている。主な輸入品目は一般機械、輸送機器といった工業製品である。輸入元の構成比をみると、日本は7.4%を占め、輸入相手国としては3番目に大きい。貿易総額でみると、豪州にとって日本は2番目、日本にとって豪州は5番目に大きな貿易相手国である。

日豪両国には、1957年に通商協定を締結して以来、長年の通商関係がある。2015年1月に日豪経済連携協定（日豪EPA）、2018年12月末には「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的協定（CPTPP、通称TPP11）」が発効したため、関係はさらに強化されている。

図 シドニー・エアロトロポリス計画 (出典：ニューサウスウェールズ州)



TPP11は両国企業から関心を集めている。日豪EPAでは10年間で両国貿易総額の約95%の関税撤廃を約束していたが、TPP11では日本は締約国からの輸入の約95%（金額ベース）、豪州は約100%（同）の関税撤廃を約束している。品目にもよるが、削減スケジュールの短さでは、TPP11が日豪EPAをおおむね上回っている。

日豪EPAを利用すれば、日本の主な対豪輸出品目である工業製品は、大部分の品目に関税がかからない。しかし、衣類、履物など関税が残っている一部の品目ではTPP11の利用が有利となる。また、TPP11の累積制度を活用すれば、複数の締約国を原産とする製品（例：日本とベトナムの部材から生産したプリンターなど）は、豪州に輸出する場合は関税がかからなくなる。

豪州から日本への輸入では、豪州から農産品・食品を輸入している日本の商社や小売業者がTPP11を使うと恩恵が大きい。例えば、豪州産牛肉（通常税率38.5%）は、日豪EPAを利用すれば最終的に19.5%～23.5%まで関税は下がるが、TPP11の場合は9.0%まで削減される。

(2)インフラ開発

近年の豪州ビジネスの目玉の一つに、大規模なインフラ開発がある。同国南東に位置するニューサウスウェールズ州（NSW、州都：シドニー）政府は、西シドニー・エアロトロポリス（空港都市）をはじめ、インフラ事業に4年間で872億豪ドルを投じる計画で、日本企業も関心を寄せている。従前から、シドニー大都市圏では東部（図の青い部分）に人口、企業、空港や病院などが集中していたため、不動産の高騰や渋滞などの問題が発生していた。そこでシドニー大都市圏を、(1)シドニーCBD（中心地区）がある『東部ハーバーシティ』、(2)パラマタのある『中央リバーシティ』、(3)2026年に完成予定の西シドニー空港を中心とした『西部パークランドシティ』の3地域に分けて開発し、これらを接続する交通インフラも整備する構想となっている。

このうち特に注目されるのが新たに開発される西部パークランドシティだ。同圏の人口は2016年の107万人から、2036年に153万人まで増加が予測されている。西部パークランドシティの核



日本の小売業や飲食業が豪市場を狙う（ジェトロ撮影）



移民と自然増で人口が増えている（ジェトロ撮影）

となるエアロトロポリスの開発面積は1万1,200ヘクタールと、多摩ニュータウンの約4倍に上る。住宅や病院、学校のほか、水道・ごみ処理施設などの基礎インフラを整備し、住民の雇用確保のために企業も誘致する。

NSW州政府はエアロトロポリス開発にあたって、三井住友銀行、三菱重工業、日立製作所、UR都市機構と覚書を締結している。UR都市機構は、日本の都市開発、沿線開発の経験を生かす。

投資情報

豪州の対内直接投資残高は2018年末で9,675億豪ドルに上り、10年前に比べて約2.2倍に増えている。国・地域別の構成比では日本が10.9%を占め、米国（22.1%）に次ぐ第2位の投資国として存在感を発揮している。日本による直接投資残高は10年前に比べて約2.9倍に増えており、近年の大型投資案件では、2015年の日本郵便による物流大手トールホールディングスの買収（64億8,600万豪ドル）、国際石油開発帝石（INPEX）が操業主体となっているイクシスLNGプロジェクト（総投資額：340億米ドル）などがある。

日本企業は豪州で様々なビジネス案件に取り組んでいるが、なかでも、長期的な人口増を見据えた住宅ビジネスは一つの柱と言える。大和ハウスと小田急のシドニー郊外における住宅開発事業、積水ハウスによる大規模マンションや木造住宅の開発事業、旭化成ホームズの現地住宅会社との資

本提携など、複数の案件が進んでいる。資源・エネルギー分野では、前述のイクシスLNGのほか、川崎重工業や岩谷産業などによる世界初の褐炭水素プロジェクトなどの大型案件がある。その他、購買力の高い豪州市場を狙い、日本酒や柿といった飲料・食料品・農水産品を、日本の地方から輸出する取り組みや、レストランや小売りなどサービス業の進出にも期待がもてる。

※本稿は、2019年6月時点の情報に基づきます。

■オーストラリア連邦基礎データ

国名	オーストラリア連邦		
面積	769万2,024 km ² （日本の約20倍）		
人口 出所：オーストラリア統計局	約2,500万人（2018年8月）		
首都	キャンベラ		
名目GDP 出所：IMF	1兆4,183億米ドル（2018年推計）		
1人当たりGDP 出所：IMF	56,352米ドル（2018年推計）		
実質GDP成長率（%）	2016年	2017年	2018年（推計）
	2.8	2.4	2.8
貿易収支（100万米ドル） 出所：IMF	29,894（2018年）		
経常収支（100万米ドル） 出所：IMF	△30,437（2018年推計）		
主な輸出品目 （金額上位の品目名） 出所：Global Trade Atlas	①鉱物性燃料（35.4%） ②鉱石、スラグ、灰（23.5%） ③珠、貴石、貴金属および同製品（6.3%）		
主な輸入品目 （金額上位の品目名） 出所：Global Trade Atlas	①一般機械・同部品（14.0%） ②鉱物性燃料（13.4%） ③輸送機器・同部品（13.2%）		
メーカー（一般工職） 月額基本給 出所：「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」	3,637米ドル		
進出日系企業数 出所：外務省	713社（邦人が起業した法人を含む）		